四国地震防災基本戦略 第2回改定(案)について : 概要説明

http://www.skr.mlit.go.jp/kikaku/senryaku/index.html

四国南海トラフ地震対策戦略会議

平成23年3月11日の東日本大震災を踏まえ、四国が一体となって 取り組むべき施策や、各機関が重点的に取り組むべき施策等につい て、国・県等の行政機関、学識経験者、経済界等幅広い分野の方々 の参加の下、四国地方における南海トラフ地震等の巨大地震に対す る「四国地震防災基本戦略」を取りまとめ、推進します。

- 四国南海トラフ地震対策戦略会議 運営要領
- 四国南海トラフ地震対策戦略会議 概要
- 構成員(49機関)

※平成26年3月18日に南海トラフ地震への備えを関係機関の連携・ 協力により強力かつ着実に推進していくため、これまでの「四国東南 海・南海地震対策連絡調整会議」及び「四国東南海・南海地震対策戦 略会議」を四国南海トラフ地震対策戦略会議に改組しました。



四国地震防災基本戦略

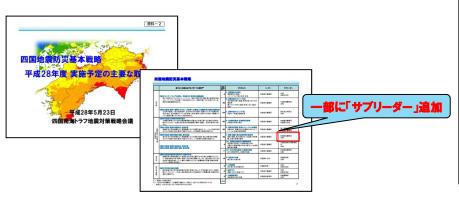
第1回改定版

平成26年 3月28日

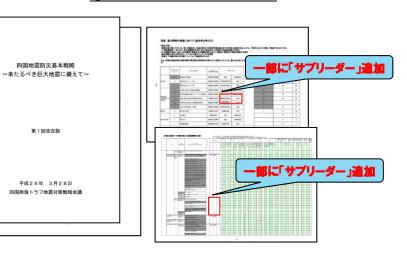
▶ ①. 公表資料

「平成●●年度 進捗状況」

「平成●●年度 実施予定の主要な取り組み」



②. 四国地震防災基本戦略



四国地震防災基本戦略 第2回改定(案)について ①公表資料 : 抜粋

速やかに成果をあげるべき7つの施策※2	項目 数 ^{※1}	プロジェクト	リーダー	サブリーダー
【施策1】ハザードマップの見直し・充実並びに効果的な施設整備	4	A. 被害想定の見直し 被害想定の見直し ハザードマップ等の作成・充実	四国地方整備局	各県 四国市長会
新たな想定外力によるシミュレーションや、過去の歴史的な地震・被災記録等を踏まえたハザードマップの見直し・充実を図るとともに、被害の最小化を目指すため、効果的な施設整備を進める。	35	B. 被害の最小化(ハード系) 発生頻度の高い地震・津波対策に対する災害防御 最大クラスの巨大地震・津波に対する減災対策	四国地方整備局	中国四国農政局 各県
【施策2】迅速・確実に避難するために、住民等への徹底した意識改革と確実な情報伝達 住民等の徹底した防災意識改革、住民等が円滑・確実に避難するための避難計画作成・周知、防災情報をすべての住民等に迅速・確実に伝達する仕組みの構築などにより被害の最小化に向けた対策を進める。	54	C. 被害の最小化(ソフト系) 迅速かつ的確な避難対策	四国地方整備局	高松地方気象台 各県
【施策3】迅速な広域防災体制の確立 大規模災害時における防災関係機関等の受援及び支援に関する広域防災体制を確立 するとともに、必要な防災拠点を関係機関と事前に調整し、使用計画等を作成する。	20	D. 広域防災拠点・広域防災体制等 広域防災体制の確立	四国地方整備局	四国管区警察局 四国厚生支局
【施策4】迅速・確実な初動対応・応急対策 被害状況の早期把握並びに関係機関における啓開・復旧オペレーション計画の策定及 びその計画を迅速・確実に実施するため、より実践的な訓練を実施する。	30	E. 被害状況把握・復旧オペレーション計画等 初動対応、被害状況の把握等も含めたオペレーション計画の事前準備	四国地方整備局	海上保安庁 四国管区警察局
【施策5】迅速・確実な教授・教護、教出活動 被災状況の早期把握並びに関係機関における教援・教護、救出活動体制の構築、及 びその活動を迅速・確実に実施するために、より実践的な訓練を実施する。	25	F. 教援・教護、救出活動体制の確立等 救援・救護、救出活動を支える施設・体制整 備、必要な物資の確保	四国厚生支局	四国管区警察局 四国運輸局 四国地方整備局 各県
【施策4】迅速・確実な初動対応・応急対策 【施策5】迅速・確実な初動対応・応急対策	4	(E). 長期浸水処理及び廃棄物対策 長期浸水を想定した処理計画の作成 多量の災害廃棄物の発生を想定した広域 連携体制の整備	四国地方整備局	中国四国地方環境事務所 各県
【心来J】心丞"谁大心欢读" 秋霞、秋山石刻	11	(C). 巨大災害を想定した訓練の実施 巨大災害を想定した訓練の実施	四国地方整備局	四国管区警察局 各県
【施策6】迅速な被災者支援並びに地域の安全 避難所等の環境改善並びに仮設住宅を早期に確保できる仕組みを構築するとともに、 緊急物資を円滑・確実に確保できる体制を構築する。また、被災地等における社会秩 序の維持体制について事前に構築するとともに飼養動物の保護・管理体制等について 情報共有を図る。	18	G. 被災者の支援 被災者の支援対策	四国厚生支局	四国財務局 各県
「施策7】円滑な地域の復興	3	H. 生活再建 被災者の生活再建対策	四国財務局	各県 四国市長会
被災地域の自立的な経済復興が早期に実施できるよう、生活再建に向けた支援体制 やサプライチェーン対策、風評被害対策など地域経済への影響回避・軽減対策を事前	2	I. 地域づくり 復興に向けた地域づくり	四国地方整備局	各県 四国市長会
に構築する。	2	J. 地域経済再生 地域経済の再生支援	四国経済産業局	四国運輸局 各県
	(施策1]ハザードマップの見直し・充実並びに効果的な施設整備 新たな想定外力によるシミュレーションや、過去の歴史的な地震・被災記録等を踏まえたハザードマップの見直し・充実を図るとともに、被害の最小化を目指すため、効果的な施設整備を進める。 (施策2]迅速・確実に避難するために、住民等・の徹底した意識改革と確実な情報伝達住民等の徹底した防災意識改革、住民等が円滑・確実に避難するための避難計画作成・周知、防災情報をすべての住民等に迅速・確実に伝達する仕組みの構築などにより被害の最小化に向けた対策を進める。 (施策3]迅速な広域防災体制の確立大規模災害時における防災関係機関等の受援及び支援に関する広域防災体制を確立大規模災害時における防災関係機関と事前に調整し、使用計画等を作成する。 (施策4]迅速・確実な初動対応・応急対策被害状況の早期把握並びに関係機関における啓開・復旧オペレーション計画の策定及びその計画を迅速・確実に実施するため、より実践的な訓練を実施する。 (施策5]迅速・確実な初動対応・応急対策が表別の早期把握並びに関係機関における教援・教護、教出活動が変災状況の早期把握並びに関係機関における教援・教護、教出活動が変災状況の早期把握並びに関係機関における教援・教護、教出活動が変災状況の早期把握並びに関係機関における教援・教護、教出活動が変災状況の早期把握並びに関係機関における教援・教護、教出活動が変災状況の早期把握並びに関係機関における教援・教護、教出活動が変災状況の早期把握並びに関係機関における教援・教護、教出活動が変災が表別を実施する。また、被災地等における社会秩序の維持体制について事前に構築するとともに飼養動物の保護・管理体制等について情報共有を図る。 (施策7]円滑な地域の復興 被災地域の自立的な経済復興が早期に実施できるよう、生活再建に向けた支援体制	(施策1)ハザードマップの見直し・充実並びに効果的な施設整備 新たな想定外力によるシミュレーションや、過去の歴史的な地震・被災記録等を踏まえたハザードマップの見直し・充実を図るとともに、被害の最小化を目指すため、効果的な施設整備を進める。 (施策2)迅速・確実に避難するために、住民等への徹底した意識改革と確実な情報伝達住民等の徹底した防災意識改革、住民等が内滑・確実に避難するための避難計画作成・周知、防災情報をすべての住民等に迅速・確実に伝達する仕組みの構築などにより被害の最小化に向けた対策を進める。 (施策3)迅速な広域防災体制の確立大規模災害時における防災関係機関等の受援及び支援に関する広域防災体制を確立するとともに、必要な防災拠点を関係機関と事前に調整し、使用計画等を作成する。 (施策4)迅速・確実な初動対応・応急対策被害状況の早期把握並びに関係機関における啓開・復旧オペレーション計画の策定及びをの計画を迅速・確実に実施するため、より実践的な訓練を実施する。 (施策5)迅速・確実な教授・教護、教出活動権制の構築、及びその活動を迅速・確実に実施するため、より実践的な訓練を実施する。 (施策5)迅速・確実な教授・教護、教出活動権制に高助、後災状況の早期把握並びに関係機関における教援・教護、教出活動体制の構築、及びその活動を迅速・確実に実施するために、より実践的な訓練を実施する。 (施策5)迅速・確実な教授・教護、教出活動 (施策5)迅速・確実な初動対応・応急対策(施策5)迅速・確実な被災者支援並びに地域の安全避難所等の環境改善並びに仮設住宅を早期に確保できる仕組みを構築するとともに、緊急物資を円滑・確実に確保できる体制を構築する。また、被災地等における社会秩序の維持体制について事前に構築するとともに飼養動物の保護・管理体制等について情報共有を図る。 (施策7)円滑な地域の復興 被災地域の自立的な経済復興が早期に実施できるよう、生活再建に向けた支援体制やサブライチェーン対策、風評被害対策など地域経済への影響回避・軽減対策を事前に構築する。	(協策1)ハザードマップの見直し・充実並びに効果的な施設整備 新たな想定外力によるシミュレーションや、過去の歴史的な地震・被災記録等を踏まえたがサードマップの見直し・充実を図るとともに、被害の最小化を目指すため、効果的な施設整備を進める。 (施策2)迅速・確実に避難するために、住民等への徹底した意識改革と確実な情報伝達住民等の徹底した的災意識改革、住民等への徹底したの設定計画作成・周知、防災情報をすべての住民等に迅速・確実に返達する仕組みの構築などにより接害の最小化に向けた対策を進める。 (施策3)迅速な広域防災体制の確立 大規模災害時における防災関係機関等の受援及び支援に関する広域防災体制を確立するとともに、必要な的設理系を関係機関と事前に調整し、使用計画等を作成する。 (施策3)迅速・確実なの動財が、応急対策被害状況の早期把握並にに関係機関における設備、後間と本力に調整し、使用計画等を作成する。 (施策4)迅速・確実なの動助が、応急対策が表と関係機関と事前に調整し、使用計画等を作成する。 (施策4)迅速・確実なの動助が、応急対策が表した。より実践的な訓練を実施する。 (施策4)迅速・確実に実施するため、より実践的な訓練を実施する。 (施策4)迅速・確実に実施するため、より実践的な訓練を実施する。 (施策5)迅速・確実に実施するため、より実践的な訓練を実施する。 (施策5)迅速・確実な初動対が、広急対策 が以来の早期把握並びに関係機関における投援・救援、救出活動体制の構築、及びその活動を迅速・確実に実施するために、より実践的な訓練を実施する。 (施策5)迅速・確実な初動対が、広急対策 (施策5)迅速・確実な初動対が、広急対策できるとともに調養動物の保護・管理体制等について情報法者を図る。 (施策7)円滑な地域の復興 被災者の支援対策 (地域経済への影響回避・軽減対策を事前に指数するとともに対疑が対策を事前に持数する。 (施策7)円滑な地域の復興 被災者の支援対策の支援対策 (地域経済への影響回避・軽減対策を事前に向けた支援体制 やサブライチェーン対策、風評被害対策など地域経済への影響回避・軽減対策を事前に同けた支援体制 やサブライチェーン対策、風評被害対策など地域経済への影響回避・軽減対策を事前に同けた地域づくり 復興に向けた地域づくり 復興に向けた地域づくり 復興に向けた地域づくり を関係的は対域を表述を対域が表述を対域を表述的な対域を表述的な対域を表述的な対域を表述的な対域を表述が対域を表述を表述を表述を対域を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を表述を	(施策1)ハザードマップの見直し・充業並びに効果的な施設整備 新たな想定件がに成をらとミュレーションや、過去の歴史的な地震・被災記録等を踏まえたハザードマップの見直し・充業並びに効果的な地震・被災記録等を踏まえたハザードマップの見直し・充業を図るとともに、被害の動小化を目指すため、効果的な施設整備を進める。 25

^{※1} 実施すべき個別項目

^{※2「}住民の命を最優先」、「各機関の連携」という視点で、速やかに成果をあげるべき施策として取りまとめたもの(平成24年3月29日公表)

四国地震防災基本戦略 第2回改定(案)について ②四国地震防災基本戦略 : 抜粋

四国地震防災基本戦略 ~来たるべき巨大地震に備えて~

2 第1回改定版(案)

29 6 1 ←本会議 平成26年3月28日

四国南海トラフ地震対策戦略会議

3. 6 巨大災害を想定した訓練の実施・・・・・・・・・・・・・31	
3.7 被災者の支援対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・32	
4. 地域全体の復興を円滑に進めるために・・・・・・・・・・32	
4. 1 被災者の生活再建対策・・・・・・・・・・・・・・・・32	
4. 2 復興に向けた地域づくり・・・・・・・・・・・・・・33	
4. 3 地域経済の再生支援・・・・・・・・・・・・・・・・33	
IV 基本戦略の推進に向けて	
IV 本外代間の注に同じて	
1. 実施すべき個別項目を、着実に推進するための実施体制・・・・34	
2. フォローアップ・・・・・・・・・・・・・・・・・・34	
別紙 実施すべき個別項目・・・・・・・・・・・・・35	
別添 基本戦略の推進に向けて(基本的な考え方)・・・・・・・・40	
実施すべき個別項目(実施機関対応表)・・・・・・・・・42	
四国南海トラフ地震対策戦略会議 運営要領・・・・・・・48	
[経 緯]	
1. 平成23年12月 2日 策定	
2. 平成26年 3月28日 第1回改定	
3. 平成29年 6月 1日 第2回改定 ←本会議	
个云哦	

- 3 -

四国地震防災基本戦略 第2回改定(案)について ②四国地震防災基本戦略 : 抜粋

別添 基本戦略の推進に向けて(基本的な考え方)

【基本方針】

- ・被害を最小限にするには、特に初勤対応、応急対策などの事前準備を重点的に取り組む必要があることから、下記のとおりに分類して実施するものとする。
- (1)関係機関が一体となり、既存会議等を活用するなど重点的かつ広域的に取組を実施する項目
- (2)各機関が独自、あるいは各機関で情報共有や調整を図りながら、効率的・効果的に取組を実施する項目
- ・基本戦略の目的や項目別に、A~Jの10個のプロジェクトを設置
- 実施すべき個別項目の分類については、別紙資料のとおり

なお、詳細な実施内容の検討段階で構成員の変更等が必要となった場合においては、基本方針並びに実施機関対応表を適宜、見直し・調整を行いながら進めるものとする。

							実施	Eすべき個別項目	
	プロジェクト チーム	プロジェクト名	リーダー ※事務局(総括)	サブリ	ーダー	構成員	(1)関係機関が一体となって、 重点的かつ広域的な取り組み が必要なもの	(2)各機関が独自又は調整しながら取り組みを進め、進捗状況の把握を行うもの	(1)+(2)
	А	被害想定の見直し	四国地方整備局	各県	四国市長会		3	1	4
発災前	В	被害の最小化(ハード系)	四国地方整備局	中国四国農政局	各県	別紙のとおり		35	35
	С	被害の最小化(ソフト系)	四国地方整備局	高松地方気象台	各県		12	42	54
	D	広域防災拠点·広域防災体制等	四国地方整備局	四国管区警察局	四国厚生支局		12	8	20 30 25
	E	被害状況把握・復旧オペレーション計画等	四国地方整備局	海上保安庁	四国管区警察局		18	12	30
発災直後 (初動対応・応 角対策)	F	教援・教護、救出活動体制の確立等	四国厚生支局	四国管区警察局	四国地方整備局		15	10	0E
急対策)	, ,	秋旗·秋馥、秋山清助体制の順立寺	四国序王又向	四国運輸局	各県		15	10	25
	(E)	(長期浸水処理及び災害廃棄物対策)	四国地方整備局	中国四国地方 環境事務所	各県		4		4
	(C)	(巨大災害を想定した訓練)	四国地方整備局	四国管区警察局	各県		5	6	11
発災後	G	被災者の支援	四国厚生支局	四国財務局	各県		1	17	18
	н	生活再建	四国財務局	各県	四国市長会			3	3
発災後(復興)	1	地域づくり	四国地方整備局	各県	四国市長会			2	2
	J	地域経済再生	四国経済産業局	四国運輸局	各県			2	2
	※網掛け:重点	i的・広域的に進めるPT(実施項目は別紙)					70	138	208

-40-

四国地震防災基本戦略 第2回改定(案)について ②四国地震防災基本戦略 : 抜粋

				別項目(実施機関対応表) 			Δ, Δ:	各機関に	おいて初	自又は個			目の構成 進める実施 産者 軽原		国別項目の	構成員		6項目の	の進捗も	大況とり	まとめり	-ダー)	ne	2 H	074 In	ma Imma	6 全国消	0+8 (50	+ Imme	Imrew Id	0 + 10 In	ED + 1/4/W	TT (SE) SE	Imr
					プロジ	事務	局(総括)	3007) Ponts	Mare	働省	3640.0	1.0	2.88		pat.	x a u		224.96		100796198		мд		長会 済	国経 四国改 連合 工会議 所連合 会	防長会	行言	(道 力(株)	四国族 日 客鉄道 物 (株) (株	被道 策) 第	(機) ドコモ	□ (独)水 資源機 構	スは
目的	項目	3	達成時期 ※網掛行: 中長期	実施すべき復別項目 京郷掛け、プロジェクトテームで進める項目	ナクトチーム	9 - 4 -	サプリーダー	国智区警察局	四国総合通信局	四国 財務局	国国厚生支局	中国四国国民政局	四国森林管理局 四国经济废業局	四 産 業 保 安 監 を 監 を を を を を を を を を を を を を	百国地方整備局	大阪航空局	四国土地理院 第1	第 集	第五·第六管区 第五·第六管区	中国 国国国国际 国际	第 上 白 斯滕 4 終 田	吳地方総監部 部	高受否物 知识 用	各典警察本部			四国交易	高松支店 4	五五文社			四国事業 本部	野川島	
		IB	早期に連成すべきも の【緊急・短期(2~ 3年程度まで)】	臨海部におけるコンピナート等の火災対策、設体拡大的比対策及び部院機能が連携した消火球 体制機関 門港に復日可能な施設の見重し並びに個日外制の確立	no			0																				T						
	3 3教根・教 護、教用活動 を支える制整 投・体制整 情。必要な物 資の確保	教授・教 護、教出活る 教養・教 教 教 情	早期に連成すべきもの【繁急・短期(2~ の【繁急・短期(2~ 3年程度まで)】	高麗春駅、保積機組養関等の能別状況の情報収集方法の確立 表徴・高度。表出が加多支援する採用な気度等の情報提供 観別状形にないた表徴・直接体制の情報 定項表情制(後述組立な等)の高機計	F	四国厚土支局	四国 仓管医警察 局	·県 〇								3	随すべ	でき個	別項	F								1	プロ ジェ	;	事務	局(総		
				OMATの成人体制(ルート等)の商機計 医療支援の一体的実施が可能な広場的な体制の確保 等実施機能相互限の通信等成の機能 機能を求めている方と自治体等との情報共為なび情報伝達体制の確保 基礎報度測定及場における協立化を相談とした機能と述る				0							※網掛						りる項								クトチーム	リ リ ダ 1		i	サブリー ダー	
	為上保安庁、自衛隊、消防、警察、国産機能など監察機関の連携体制の強化や狂君分遣の研修 よる門所な推修・後漢、東田北島 国業市保存機構のの影響別計画の更直し(緊急特面場所の機関・確保、緊急連絡体制(由連指 等)の機関 構立など性情報の提供 原則領集者群などに、受け入れ体制の機関							0		緊急物被災状						の強値	Ľ															四国運輸局	各県	Ŗ
				次の出版を前点では、近7.7人がかりが開展 資富用接貨費機が(他期用ボート、ファイバースコープ、重要等)の機能 株理、資体交替等の機能が低、機能費が(連体交替後、毛也、ゴム学会等)の需要 遅視がになる施設への対立直示				<u> </u>		緊急物 燃料(ナ				蓄、 燃	类料販売	店等	との協	定、軸	削送手	■段の	確保	5含め	た供給	給体制	訓等〉									
			早期に着手するが達成に期間を要するもの【中長期】	へ以ボートの整備 顧告・中山間北端へのヘリボート整備 消防室の登場						ロジス: 送拠点	の整備	龍、民間									築され	た物:	流体是	系)の	構築(物資集	:積·搬							
		必要な物 資の確保	早期に達成すべきもの【騒急・短期(2~ 3年程度まで)】	X条を書から思な賞機材の別途計画 確認実践に応ごた輪を観断の策定。体制の場合 X条を書の早並な確保 密報(ガケリン等)の確保(養蓄、密料販売以等との協定、輸送手段の確保も信めた供給体制等)			四国名	·県 		物資搬	八) 2 0	り 登 1偏																				四国地方整備 局	各場	큐
			早期に差手するが達	ロジスティクスネットワーク(金乗戦略に基づく物度管理の視点から構築された物质体系)の構築(集積・搬送拠点の整備、民間物质施設との協定等、物売専門家の販達) 物資施入港の整備	物資		23 M 4	· AL					1	П	٠		Н						0							Н				L
			早期に着手するが達成に期間を要するもの【中長期】			_	四国 包 地方整備 局	1						Ш	▲ △								Δ											
	3.4長期浸 水を想定した 処理計画の 作成	排水対策	早期に達成すべきも の【緊急・短期(2~ 3年程度まで)】	津波破災想定区域の排水作業計画の策定 災害用対策機械などの整備・充実	(E)	T: 99.60	中国名	0						-	•					0	0	Н	0	0	0		0			\vdash	-		\vdash	L
	3.5多量の	災害廃棄 物対策	早期に達成すべきも の【緊急・短期(2~ 3年程度まで)】	質蓄集業物処態に向けた広端連携体制の確立 利用司配な図有刻差(未利用池)のリストアップと地方公共関係への情報提供。及び連携体制のH	_		地環境							П	0 0				0 0		0	0	0										H	
	3.6巨大災害 訓練の実施	を想定した	早期に達成すべきも の【緊急・短期(2~ 3年程度まで)】	広域的かつ、より実践的な妨災訓練の充実 大規模災害を除まえた妨災訓練の実施(繰り返し)	(C)	四国地 方整備 局	四国 色管区 警察	·果 O			0			-	•	0	_		0	0		0	0	0	0		0		0	П				
			e e pes Artika Azarbaniji.	大班県災害を落束えた奶袋訓練の実施(繰り返し) 広域的な情報伝達訓練の実施		-	局	0			0			-	•	0			0	0	1973	0	0	0	0		0		0	\sqcup				L
				住民全員が参加する結契訓練の実施				0	0		0			-	Φ	0		0	0	0	0	0	0	Ο Δ	Ο Δ		ο Δ		0	+	+		\vdash	\vdash
				緊急地震運輸対応訓練の実施の促進				0	0		0			-	•	0		0 1	0	0	0	0	0	0	0		0		0	+	+		\vdash	-